

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高田 成人

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,747,188	3,324,393	7,458,734
経常損失() (千円)	910,524	652,548	245,180
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	1,067,577	460,514	394,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,074,572	468,999	401,666
純資産額 (千円)	4,693,432	4,896,493	5,366,175
総資産額 (千円)	9,402,543	9,362,104	10,621,979
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.04	3.47	2.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	52.3	50.5

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.29	0.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成30年3月期第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続するなか、人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた設備投資の増加や良好な雇用環境によって個人消費にも持ち直し傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、欧州や米国の政治的不確実性や一部地域での地政学的リスクの高まりなどで、世界経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」の2年目として、当初の中期事業計画の基本方針を踏まえながら、「工事損益悪化防止に向けたリスク管理体制の強化」や「受注確保に向けた戦略的チーム活動展開」、さらには「厳しい市場環境に対応できるスリムで筋肉質な体質の推進」などの新たな施策を加えて、競争環境が厳しく必ずしも売上が増加しない場合でも、利益改善、業績の回復を図ることを最大の目標にして取り組んできました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比422百万円(11.3%)減少し、3,324百万円となりましたが、営業損失は、前年同期に比べ255百万円改善し651百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ257百万円改善して652百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ607百万円改善の460百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失()(百万円)		
	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減
気象防災事業	2,445	2,070	375	708	425	283
宇宙防衛事業	1,301	1,254	47	217	242	25
調整額(注)	-	-	-	18	16	2
合計	3,747	3,324	422	907	651	255

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は、前年同期に比べて気象管制分野、防災分野ともに減少しています。気象管制分野においては、前期において山地災害予知施設関係が多かったことの反動で地上気象分野が減少したことに加え、火山観測関連工事や水管理等防災分野および3DLR（3次元レーザーレーダー）も減少しており、合計で375百万円減少して2,070百万円となりました。売上高全体に占める割合は62.3%となっております。売上高減少ではありますが、営業利益は、前年同期に大きく業績悪化の要因となった火山観測関連工事等が収束したことで283百万円損失幅が減少し、425百万円の営業損失となっております。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は、前年同期に比べて工事進行基準案件の売上が減少しており、特にアビオニクス関係が下回ることで47百万円減少の1,254百万円となりました。売上高全体に占める割合は37.7%となっております。営業利益は、売上高減少や一部案件での不具合発生による原価悪化の影響により、前年同期に比べて25百万円減少の242百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,259百万円減少しました。主な減少の内訳として、資産の部では、受取手形及び売掛金（2,318百万円）、製品（22百万円）、前渡金（12百万円）等によるものであり、負債の部では買掛金（448百万円）、短期借入金（402百万円）、未払消費税等（182百万円）、賞与引当金（75百万円）等によるものです。純資産は、四半期純損失の計上により前連結会計年度末と比較して利益剰余金が469百万円減少しております。この結果、純資産は減少したものの、総資産が大きく減少したため、自己資本比率は50.5%から1.8ポイント上昇し52.3%となっております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,244,000	132,244	同上
単元未満株式	普通株式 499,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,244	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式584株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	53,000		53,000	0.0
計		53,000		53,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,183	264,083
受取手形及び売掛金	5,197,398	2,878,660
製品	137,319	115,302
仕掛品	487,125	1,274,614
原材料及び貯蔵品	512,082	530,848
前渡金	12,472	-
繰延税金資産	186,983	388,008
その他	42,365	62,913
貸倒引当金	764	-
流動資産合計	6,726,166	5,514,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	318,276	329,008
機械装置及び運搬具（純額）	322,449	336,357
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産（純額）	52,671	93,447
建設仮勘定	99,390	68,022
その他（純額）	349,258	272,333
有形固定資産合計	3,688,819	3,645,941
無形固定資産		
リース資産	2,829	1,228
その他	30,642	21,989
無形固定資産合計	33,472	23,217
投資その他の資産		
投資有価証券	107,038	106,519
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	20,661	27,222
繰延税金資産	11,897	14,210
その他	52,717	49,352
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	173,521	178,512
固定資産合計	3,895,813	3,847,671
資産合計	10,621,979	9,362,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,521,492	1,072,587
短期借入金	816,515	413,854
未払金	130,653	153,226
リース債務	16,312	26,855
未払法人税等	24,376	25,414
未払消費税等	184,526	1,769
製品保証引当金	109,542	121,557
賞与引当金	170,718	95,257
受注損失引当金	73,622	193,866
その他	120,844	210,180
流動負債合計	3,168,604	2,314,569
固定負債		
リース債務	38,746	67,453
退職給付に係る負債	1,301,040	1,336,177
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,087,198	2,151,041
負債合計	5,255,803	4,465,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	681,849	221,335
自己株式	5,590	6,273
株主資本合計	3,672,789	3,211,592
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	3,202
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	22,208	16,926
その他の包括利益累計額合計	1,693,385	1,684,901
純資産合計	5,366,175	4,896,493
負債純資産合計	10,621,979	9,362,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	*1 3,747,188	*1 3,324,393
売上原価	3,597,391	3,036,070
売上総利益	149,797	288,323
販売費及び一般管理費	1,056,843	939,777
営業損失()	907,045	651,454
営業外収益		
受取利息	1,148	1,168
受取配当金	-	6
受取賃貸料	12,321	12,459
為替差益	3,841	1,728
その他	4,871	3,362
営業外収益合計	22,182	18,725
営業外費用		
支払利息	3,442	3,250
支払手数料	8,261	4,517
株式管理費用	8,560	7,313
固定資産除売却損	4,751	4,045
その他	643	692
営業外費用合計	25,660	19,820
経常損失()	910,524	652,548
特別損失		
減損損失	703	-
特別損失合計	703	-
税金等調整前四半期純損失()	911,228	652,548
法人税等	156,349	192,034
四半期純損失()	1,067,577	460,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,067,577	460,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	1,067,577	460,514
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	3,202
退職給付に係る調整額	6,995	5,282
その他の包括利益合計	6,995	8,484
四半期包括利益	1,074,572	468,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074,572	468,999
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について、賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	57,603千円	73,879千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	232,351千円	217,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,751	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,445,221	1,301,966	3,747,188	-	3,747,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,445,221	1,301,966	3,747,188	-	3,747,188
営業損失()	708,742	217,243	925,986	18,940	907,045

(注) 1. 営業損失の調整額18,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,070,135	1,254,257	3,324,393	-	3,324,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,070,135	1,254,257	3,324,393	-	3,324,393
営業損失()	425,287	242,382	667,669	16,215	651,454

(注) 1. 営業損失の調整額16,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8円04銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	1,067,577	460,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	1,067,577	460,514
普通株式の期中平均株式数(株)	132,749,477	132,742,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 1 偶発債務(訴訟関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。